

Cグループ

市民力の向上に向けて

次世代を担う中学生による地域力の活性化

- 高橋 俊和 横浜市住宅供給公社総務課長
- 黒水 公博 都市整備局鉄道事業課神奈川東部方面線担当課長
- 松田 宗純 港湾局企画調整課南本牧事業推進担当課長
- 阿部 昭一 金沢区地域振興課長
- 小菅 貴仁 瀬谷区学校支援・連携担当課長
- 阿部 隆 鶴見区安全管理担当部長
- 松本 忠弘 交通局高速鉄道本部営業課長

1 社会状況の変化と市民力

少子高齢化社会の進展や人口減少社会の到来、社会経済のグローバル化など、市民生活を取り巻く環境が大きく変化している。このような時代に市民が希望を持って生活できる新しい仕組みを造り上げる必要があるとの課題認識から、「地域力」をさらに高めていくための方策を具体的に検討することとした。

2 次代を担う中学生に注目

今回の研究では、特に「地域力」が最も試される地震などの災害時において、「その時、誰が地域にいるのか」を考え、地域密着性が高く、次

代を担う中学生に注目した。

この世代は長期ビジョンの展望する20年後には、33歳〜35歳となり、まさしく社会の中心として地域社会での活躍も期待される層である。そこで、中学生自身の地域活動へのきっかけづくりや中学生による市民力発揮の可能性、更には保護者や学校、自治会町内会活動などへの拡大の可能性を探るために、市民意識調査においても市民の関心の高い「地域防災」に関して実施検証することとした。

3 地域力の向上に向けた中学生パワーの活用

(1) 仮説

中学生への防災教育を実施し、知識や技術の習得と意

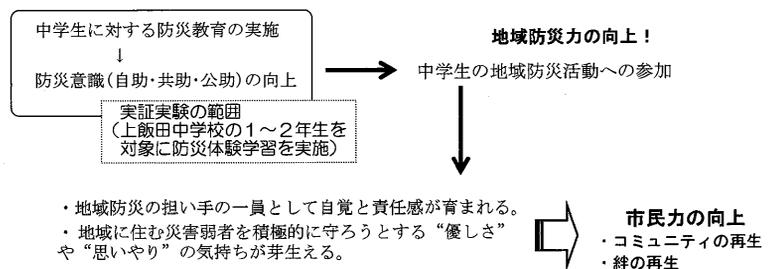
識の変革が高まれば、地域防災の担い手となりうる。地域防災力の担い手となりうることを中学生自身と地域が認識すれば、地域防災力の向上につながる。地域防災力の向上は、地域のコミュニティや絆の再生、市民力の向上につながる。

(2) 上飯田中学生への防災体験学習の実施

いつ発生してもおかしくないと考えられている大規模地震発生時においては、初期消火、負傷者の救出救護や応急手当、さらに地域に多数居住する在宅高齢者の避難誘導など被災直後の防災活動が特に重要とされている。低下している地域防災力の強化を図るために、その担い手として中学生パワーの活用を提案することとした。そこで、まず仮説のうち導入部分として、「中学生でも専門家による防災教育を受ければ確実に知識や技術を習得しかつ防災に対する意識が高まる」という点を検証することとした。

実施方法としては、上飯田中学校に協力を得て、生徒16人の参加を得て、防災体験学習(19年1月27日 消防訓練センターにて実施)を泉消防

中学生の防災教育と市民力向上の概念図



署指導のもと実施した。

(3) 事前・事後アンケート調査の結果

体験学習によりほとんどの生徒が防災への理解度の上昇をみている。特に実技講習は顕著で学習効果が高いことがわかった。また、意識の面では、災害時における中学生の果たせる役割や、自助から共助へと意識が拡大するなど、防災

はしご車体験訓練の様子



初期消火訓練の様子



体験学習の前後で明らかに変化していた。さらに防災学習の修了後には、人のために役に立ちたいという意見をだす生徒もいた。地震の発生メカニズムについては講演によりほぼ全員が地震の発生メカニズムを理解できるようになるとともに、消火器の使い方や人工呼吸を知らない生徒も実技講習により全員が理解できるようになった。また、37%

の生徒が実際の場面で人工呼吸をすることができると回答している。けが人の搬送方法は実技講習で概ね理解された。理解した生徒のうちの87%はけが人を搬送できると回答している。全員が防災体験学習により災害時に自分の身を守る自信がついた。災害時における共助防災体験学習により、知識や技術を必要としな

い補助的な業務から知識や技術を必要とし能動的な業務に移行させる効果がみられた。これらにより「中学生でも防災教育によって知識や技術を修得し意識が高まれば地域防災の担い手となり、地域(防災)力の向上につながる。」という仮説が成立する可能性がより一層高まったものと考

#### (4) 中学生の力を活かす新羽中学校の取組

新羽中学校では地域の防災取組と連携し防災教育を行っていることから、中学生の力を活かして地域力を醸成する事例研究としてアンケート調査等を実施した。

#### ① 地域防災の担い手としての中学生

生徒が参加した地域防災訓練を通して、地域からは「中学生とコミュニケーションができて良かった」「子どもが来たことで、地域の高齢者が元気が出て張り切った」という声も聞かれている。地域の課題を地域自ら解決できる地域力を高めるために、中学生は地域に密着性が高く、早い時期から防災訓練など地域参加することで、大人になっても、自然体で地域の様々な活動に参画できることが期待される。

② アンケートの実施とその結果  
対象者：平成18年実施の地域防災拠点訓練に参加した、新羽中2年生全員(1008名)

「地域行事への積極参加」については、約6割が「そう思う」「ややそう思う」と回答しており、地域社会との連携を重視している中学校の教育方針も反映されているのではないかと考えられる。「災害時に中学生はむしろ弱い人達を助ける立場か」では、約8割が、「災害時に手伝える

か」では、66%が、「中学生の活動は期待されているか」では、64%がそれぞれ「そう思う」「ややそう思う」と回答している。

今回のアンケートを通じて明らかになったことは、防災学習や地域防災拠点訓練への参加という経験や行動によって、中学生の地域防災への関心のみならず地域の行事への関心も高まる傾向が見られた。更に、訓練を通じた地域との交流により、自らが弱者を助ける立場にあることや地域住民からの期待を肌で感じるきっかけにもなっていると考えられる。中学生の力を活用して地域力を向上させるためには、行政や大人が彼らの力を信じて働きかけていくことが重要と考える。

#### 4 まとめ

地域力の活性化に向けて、前述した3つの仮説に対しての検証を行った。

#### (1) 防災教育により中学生は地域防災の担い手となりうるか

上飯田中学校での実験の結果、ほとんどの生徒が理解を深め、特に実技講習は顕著な学習効果が見られたが、訓練の継続的実施が課題である。

#### (2) 中学生と地域の協力が地域防災力の向上につながるか

生徒が「防災」というテーマを通じて自己有用感を高め、地域の一員としての自覚や地域への関心が高まる傾向が示された。また、地域行事等の参加者の若返りや活性化にも結びつくことが期待される。地域密着が高く、体力的にも大人と遜色のない中学生が地域防災の担い手となることが地域力向上に大きく寄与するものと考えられる。

#### (3) 地域防災力の向上は市民力の向上につながるか

中学生により地域力が活性化されれば、その効果は現在のみならず将来に亘っても醸成されて行くことが期待できる。時として地域を離れたとしても新たに居住する地域での活動や地域を越えたテーマ型の市民活動に取り組むかも

知れない。現在の中学生は横浜を担う市民力溢れる大人に成長していく可能性を秘めている。地域防災活動をはじめとする、様々な地域の行事への中学生の関わりを表した指標を、地域力の尺度の一要素とすることも考えられるだろう。

#### (4) おわりに

「横浜教育ビジョン」では、「市民力・創造力を兼ね備えた未来を担う『市民』の育成を目指す」としている。「市民」とは、社会の一員として国や社会を良くしていこうとする気概や、正しい勤労観、奉仕の心などを持って、自らの人生を切り拓き、創り上げることが出来る人間を意味している。また、現在策定中の「横浜版学習指導要領」の運用などの中で防災教育を市民力育成の観点から位置付け、消防署や地域など関係者の全面的な協力を得ながら、実践的かつ効果的に実施されていくことを期待したい。